

3. 防災対策の推進

(1) 防災体制の確立 [57億5,800万円]

① 防災活動体制の強化と防災知識の普及など [46億1,400万円]

危機	○ 危機管理体制の確保	1,300万円
	○ 「大阪市国民保護計画」に基づく実施マニュアルの作成	600万円
消防など	○ 阿倍野防災センターの運営など	2億9,400万円
危機	○ 災害対策用職員住宅の確保	4,400万円
危機・区 ・消防	○ 震災訓練の実施	(3,200万円)
消防	○ 放火防止対策の推進など	2億7,200万円
危機・区 ・消防	○ 地域防災リーダー・女性防火クラブ員の育成、応急手当の普及啓発など	(1億1,900万円)
	地域防災リーダーの育成強化	
	19年度 7,200人 → 20年度 8,300人 (目標達成)	
消防	新 ○ 地震対策啓発用起震車等の更新	4,800万円

実際の揺れを体感できる移動可能な地震体験車の更新

危機	○ 新 地震防災戦略の策定など	1, 100万円
	東南海・南海地震および上町断層帯地震が発生した場合に 想定される被害を概ね半減させるための具体的な対策を検討	
	新 ○ 帰宅困難者対策の充実	400万円
	約90万人と想定されている大規模地震により徒歩帰宅できない人への 支援体制を大阪府、企業等と連携し検討	
区	○ 地域防災活動の支援など	(5, 400万円)
危機	○ 自主防災活動支援アドバイザー事業	1, 300万円
港湾	新 ○ 簡易防潮設備の整備	(1, 500万円)
交通	○ 地下鉄における火災対策設備の整備	(36億8, 900万円)
	② 総合防災情報システムの構築など	4億3, 100万円
危機・建設	○ 危機管理総合情報システムの開発・運用など	3億1, 600万円
危機	○ 防災行政無線の運用など	1億1, 500万円

	③ 飲料水・災害救助物資の確保など	[5億5,200万円]
危機・健福 ・環境	○ 災害救助物資等の備蓄	5,300万円
水道	○ 給・配水拠点の整備など	(4億7,900万円)
危機	○ 小災害見舞金の支給など	2,000万円
	④ 避難場所・避難路の整備	[1億 900万円]
危機	○ 広域避難場所案内板の整備	800万円
	新 ○ 収容避難所表示板の設置	1,000万円
	<p>地域防災活動の拠点施設である小・中学校等に、</p> <p>絵文字や多言語を用いた表示板を設置</p> <p>設 置 258ヵ所 (目標 21年度 543ヵ所)</p>	
都整	○ 都市防災不燃化促進事業	3,200万円
	<p>助成地区 東成・旭・城東地区</p>	
	○ 密集住宅市街地整備	(5,900万円)
	新 ・ 主要生活道路不燃化促進整備事業	

・ 地域の活力を引き出すまちかど広場づくり

・ 狭あい道路の拡幅促進整備

新建築主等が行う自主整備に対する補助など

都整

⑤ 「阪神・淡路大震災」被災者に対する支援

5, 200万円

(2) 都市耐震化の推進

[277億2, 700万円]

建設

① 都市基盤施設の耐震強化

[206億4, 900万円]

○ 橋梁等の耐震強化

2億2, 000万円

(別に債務負担行為

1億6, 000万円)

○ 共同溝の整備

6億1, 300万円

(別に債務負担行為

15億6, 000万円)

国道479号清水共同溝

建設・都整

○ 電線類の地中化の推進

9億6, 800万円

(別に債務負担行為

3億5, 000万円)

九条中通線、三休橋筋など

港湾	○ 港湾施設の耐震強化	(17億8,400万円)
水道	○ 水道施設の耐震強化	(124億3,300万円)
建設	○ 下水道施設の耐震強化など	(45億9,600万円)
計画	○ 鉄道駅耐震補強事業費助成	3,500万円

震災時に輸送の拠点となる民間鉄道駅について、

耐震補強事業費の一部を助成

	② 公共建築物の耐震強化	(69億9,700万円)
--	--------------	--------------

新市設建築物耐震改修計画等に基づき耐震化を推進

市民など	○ 災害対策施設等の耐震化	(68億9,900万円)
------	---------------	--------------

27年度までに学校、区役所等について耐震化の完了をめざす

学 校 建 替 23棟

耐震改修 108棟(実施設計)

区役所 建 替 淀川区・城東区(基本設計)

構造調査など 東住吉区・東淀川区

消防署所 建替 東成消防署(基本設計)

耐震改修 住之江消防署ほか2署3出張所(実施設計)

社会福祉施設など

都整 ○ 市営住宅の耐震化 (9,800万円)

27年度までに耐震化率90%の実現をはかる

実施設計 7棟など

都整 ③ 民間建築物の耐震強化 8,100万円

○ 耐震診断費補助 1,800万円

○ 耐震改修費補助など 5,700万円

新・耐震改修費補助率の引き上げ

補助率 15% → 23%

新・簡易型耐震改修およびシェルター型耐震改修に対する補助など

人命を守るための最低限必要な安全性を確保

都整

新○ (仮称)大阪市耐震改修支援機構の設立

600万円

住まい情報センターにおいて、建築物の耐震化に関する普及啓発の推進や

市民が安心して住まいの耐震改修を任せられる事業者の紹介等を実施

(3) 治水、浸水対策

144億3,500万円

建設

① 治水対策

5億7,700万円

(別に債務負担行為

7,200万円)

城北川等の護岸改修など

建設

② 浸水対策

138億5,800万円

○ 淀の大放水路、中浜下水処理場内ポンプ場の建設推進など

138億5,500万円

(別に債務負担行為

72億 200万円)

○ 雨水貯留タンク普及促進助成

300万円

市民が設置する雨水貯留タンク購入費用の一部を助成

助成額 購入費の1/2 限度額 3万円

(4) 消防力の充実

19億2,800万円

消防	① 消防施設の整備など	17億5,600万円
	○ 消防署の建替	1,600万円
	■ 新東成消防署 基本設計	
	○ 消防車両の整備	10億8,400万円
	○ その他消防施設の整備など	6億5,600万円
消防	② 救急業務の充実	1億7,200万円
	○ 救急救命士の養成・配置	1億1,900万円
	○ 救急救命士の処置拡大に向けた病院研修等の実施	5,300万円